

連結貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	22,941,227	固 定 負 債	6,283,429
有 形 固 定 資 産	14,037,493	社 債	80,000
製 造 設 備	402,633	長 期 借 入 金	2,666,200
供 給 設 備	8,514,847	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,599,412
業 務 設 備	2,023,050	ガ ス ホ ル ダ ー 等 修 繕 引 当 金	71,550
そ の 他 の 事 業 設 備	2,919,333	繰 延 税 金 負 債	1,824,440
建 設 仮 勘 定	177,628	そ の 他 の 固 定 負 債	41,826
無 形 固 定 資 産	172,850	流 動 負 債	6,605,478
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	172,850	一 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	889,112
投 資 そ の 他 の 資 産	8,730,883	買 掛 金	2,419,034
投 資 有 価 証 券	7,610,102	未 払 金	1,051,349
長 期 貸 付 金	5,170	未 払 法 人 税 等	202,728
繰 延 税 金 資 産	776,867	賞 与 引 当 金	290,386
そ の 他 の 投 資	386,742	短 期 借 入 金	1,000,000
貸 倒 引 当 金	△47,998	そ の 他 の 流 動 負 債	752,867
流 動 資 産	10,231,750	負 債 合 計	12,888,907
現 金 及 び 預 金	4,698,459	純 資 産 の 部	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,914,991	株 主 資 本	16,020,815
商 品 及 び 製 品	17,571	資 本 金	679,500
仕 掛 品	338,081	資 本 剰 余 金	10,127,529
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	408,169	利 益 剰 余 金	5,249,227
そ の 他 の 流 動 資 産	861,200	自 己 株 式	△35,441
貸 倒 引 当 金	△6,724	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	4,195,629
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,181,933
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	13,695
		非 支 配 株 主 持 分	67,625
		純 資 産 合 計	20,284,070
資 産 合 計	33,172,978	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,172,978

連結損益計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,952,332
売上原価		14,652,650
売上総利益		10,299,681
販売費及び一般管理費	8,107,706	
営業利益	1,547,257	9,654,964
営業外収益		644,717
受取利息	812	
受取配当	97,519	
受取手配料	20,400	
その他営業外収益	11,632	
営業外費用	43,507	173,871
支払利息	25,887	
支払債利	91	
その他営業外費用	4,854	30,833
特別利益		787,755
固定資産売却益	10,536	
投資有価証券売却益	2,000	
その他特別利益	6,003	18,540
特別損失		
投資有価証券評価損	7,735	
固定資産圧縮損	4,531	12,266
税金等調整前当期純利益		794,029
法人税、住民税及び事業税	256,270	
法人税等調整額	37,948	294,218
当期純利益		499,810
非支配株主に帰属する当期純利益		△6,511
親会社株主に帰属する当期純利益		506,322

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	資 本 金	資 剩 余 金	利 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	679,500	10,127,529	4,797,289	△35,657	15,568,661	2,684,009	6,128	2,690,138
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△54,384		△54,384			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			506,322		506,322			
自 己 株 式 の 処 分				216	216			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						1,497,924	7,566	1,505,491
当 期 変 動 額 合 計	-	-	451,937	216	452,154	1,497,924	7,566	1,505,491
当 期 末 残 高	679,500	10,127,529	5,249,227	△35,441	16,020,815	4,181,933	13,695	4,195,629

	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
当 期 首 残 高	76,531	18,335,330
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△54,384
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		506,322
自 己 株 式 の 処 分		216
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△8,905	1,496,585
当 期 変 動 額 合 計	△8,905	1,948,739
当 期 末 残 高	67,625	20,284,070

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

日本海ガス(株)

(株)サプラ

(株)モット日本海ガス

(株)テルサウエイズ

(株)G・テック

②非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

(株)北雄ホームサービス他4社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社5社（(株)北雄ホームサービス他4社）及び関連会社3社（(株)北陸燃商他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

たな卸資産

移動平均法による原価法

主として製品、原料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ガスホルダー等修繕引当金

球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会社計算規則（法務省令第13号）及びガス事業会計規則（通商産業省令第15号）に準じて、連結計算書類を作成しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 776,867千円

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 47,486,448千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式 普通株式	123,038	—	800	122,238

(注) 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年3月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	54,384千円
1株当たりの配当額	5円
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年3月31日

②当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年3月9日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	54,388千円
1株当たりの配当額	5円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	4,698,459	4,698,459	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,914,991	3,914,991	—
(3) 投資有価証券	6,734,027	6,734,027	—
(4) 買掛金	(2,419,034)	(2,419,034)	—
(5) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(6) 社債 (*2)	(100,000)	(100,274)	△274
(7) 長期借入金 (*2)	(3,535,312)	(3,555,004)	△19,692

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(*2) 1年以内に期限到来の固定負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価については、取引金融機関が全額引受人となる私募債であり市場価格がな

いため、元利金の合計額を同様の新規私募債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額876,074千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,864円72銭
(2) 1株当たり当期純利益	46円54銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	442,164	流 動 負 債	142,060
現金及び預金	326,067	未払金	14,396
売掛金	59,282	未払費用	87,831
その他	56,814	未払配当金	1,273
固 定 資 産	16,901,701	未払法人税等	15,216
投資その他の資産	16,901,701	預り金	6,214
投資有価証券	7,191,016	賞与引当金	4,538
関係会社株式	9,702,853	その他	12,590
その他	7,830	固 定 負 債	1,824,372
		繰延税金負債	1,824,372
		負債合計	1,966,433
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	11,210,432
		資 本 金	679,500
		資 本 剰 余 金	10,089,669
		資本準備金	335,565
		その他資本剰余金	9,754,103
		利 益 剰 余 金	476,704
		その他利益剰余金	476,704
		繰越利益剰余金	476,704
		自 己 株 式	△35,441
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,166,999
		その他有価証券評価差額金	4,166,999
		純 資 産 合 計	15,377,431
資 産 合 計	17,343,865	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,343,865

損益計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目				金	額								
営	業	収	益		905,367								
営	業	費	用		806,482								
営	業	利	益		98,884								
営	業	外	収	益									
受	取	利	息	15									
受	取	配	当	金	94,347								
雑		収	入	5,246	99,609								
経	常	利	益		198,494								
特	別	損	失										
関	係	会	社	株	式	評	価	損	4,603	4,603			
税	引	前	当	期	純	利	益		193,891				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	4,500	
法	人	税	等	調	整	額			△684	3,815			
当	期	純	利	益					190,075				

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差 額		評価・換算 差額等 合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当 期 首 残 高	679,500	335,565	9,754,103	10,089,669	341,013	341,013	△35,657	11,074,524	2,670,406	2,670,406	13,744,931
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△54,384	△54,384		△54,384			△54,384
当 期 純 利 益					190,075	190,075		190,075			190,075
自 己 株 式 の 処 分							216	216			216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									1,496,593	1,496,593	1,496,593
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	135,690	135,690	216	135,907	1,496,593	1,496,593	1,632,500
当 期 末 残 高	679,500	335,565	9,754,103	10,089,669	476,704	476,704	△35,441	11,210,432	4,166,999	4,166,999	15,377,431

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

59,444千円

短期金銭債務

39,089千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

905,367千円

営業費用

293,867千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

122,238株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本海ガス(株)	ガス事業	直接 100.0 %	経営指導 業務の受託 役員の兼任 出向者受入	経営指導料の 受取 ※1	157,080	売掛金	49,742
					業務受託料の 受取 ※1	385,560		
					出向者負担金 ※2	267,401	未払費用	36,766

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 経営指導料、業務受託料は、契約に基づき決定しております。

※ 2 出向者負担金は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	伊藤 建	被所有 直接 0.09 %	社内弁護士 4D推進室長	経営コンサル 法務相談 新規事業企画	24,256	-	-

(注) 弁護士として企業法務に精通しており、経営陣へ法務相談等の様々な助言をしております。また、豊富な経験と幅広い知見を有していることから、新規事業企画を担当する4D推進室長を委嘱しております。報酬額については、担当する業務の内容等を勘案し決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,413円65銭

(2) 1株当たり当期純利益 17円47銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。